

紹介

# 中高年の無就業・無就学者の最近の状況

西 文彦

(総務省統計研修所研究官室)

## 目次

- I はじめに
- II 使用したデータと用語の定義
- III 特別に集計した結果の概要
- IV おわりに

## I はじめに

本稿では、「無就業・無就学者」の男女別、年齢及び配偶関係別の統計を紹介するとともに、筆者の個人的な見解として中高年の「無就業・無就学者」の最近の状況について述べる。

今回、この統計を紹介する理由は、次のとおりである。後述するとおり、中高年の「無就業・無就学者」が増加しており、無業問題が従来に比べて深刻化している可能性がある。このため、その最近の状況を明らかにした統計を広く一般の利用に供することが、この問題の改善策の検討等に資するものと考えているためである。

## II 使用したデータと用語の定義

本稿で紹介する統計は、総務省統計局が毎月実施している『労働力調査』のデータのうち、1980年から2010年までの5年毎の、いずれの年次も9月の全国データを使用して、特別に集計し作成したものである。

なお、過去に公表されている場合には、その数値を用いた。

ここで、一般的にニートと呼ばれている人（以下「ニート」という）と「無就業・無就学者」との定義上の違い（年齢層の違いを除く）を述べておくと、前者は、一般的に、無就業・無就学で、なおかつ職業訓練も受けていない人のことを指すが、一方、後者は、就業、通学及び家事のいずれもしていない人<sup>1)</sup>のことである。したがって、後者には、通学には含まれない職業訓練のみを受けている人や病院に3カ月以上入院している人なども含まれているところが違いであるが、それらは極めて少数であると考えられる。

なお、ニートと「無就業・無就学者」は両方とも、仕事を探していないので、仕事を探していることが要件の1つである完全失業者とは異なる。

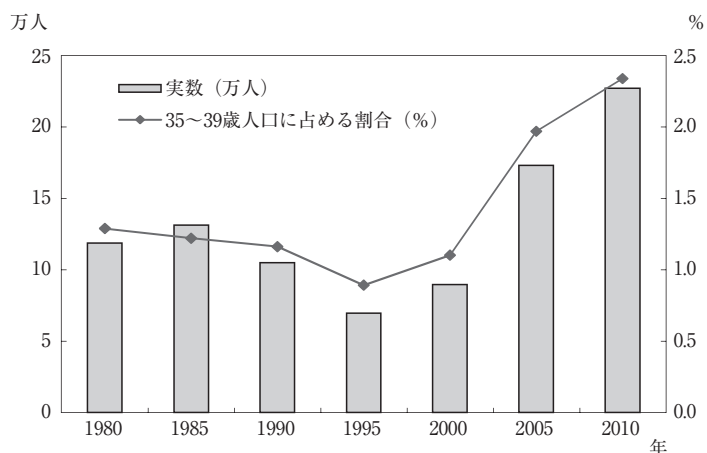
また、ここでは35～59歳を中高年という。

## III 特別に集計した結果の概要

1 35～39歳の「無就業・無就学者」がこの10年間で約2.5倍に増加

全国の中高年の「無就業・無就学者」の状況を見ると、第一に、35～39歳は、2000年が9万人（35～39歳人口の1.1%）、2005年が17万人（同2.0%）、そして2010年には23万人（同2.3%）と、この10年間で実数は約2.5倍に増加しており、実数及び割合ともに1980年以降過去最多（割合は最高）となった（図1）。また、2009年には、いわゆる団塊ジュニア（1971～1974年生まれ）のほ

図1 35～39歳の無就業・無就学者数の推移  
—全国（1980、1985、1990、1995、2000、2005、2010年）



注：上図は各年とも9月の数である。  
資料出所：総務省統計局「労働力調査」  
総務省統計研修所「労働力調査」を特別に集計した結果。

とんどが35～39歳に達し、しばらくの間は、この年齢層の人口が多い状態が続くので注目される場所である。

これを男女別にみると、2010年には男性が14万人、女性が8万人と、6割以上が男性であることがわかる（表1、表2-1、表2-2参照）。

また、配偶関係別にみると、2010年には未婚者が20万人、未婚者でない者が3万人と、8割以上が未婚者であることがわかる（表3-1、表3-2参照）。

さらに、未婚者に離別者及び死別者を加えた有配偶でない者は21万人と、9割以上が有配偶でない者であることがわかる（表4-1、表4-2参照）。

一方、過去に目を向けると、35～39歳の「無就業・無就学者」は、1985年が13万人（同1.2%）、1990年が11万人（同1.2%）と、2000年の9万人（同1.1%）を上回っている。これは、1982年以降、いわゆる団塊の世代（1947～1949年生まれ）が、35～39歳に入ってきており、人口そのものが増加していることが大きな要因であると考えられる。しかしながら、それ以前の団塊の世代の影響を受けていない1980年も12万人（同1.3%）となっており、「無就業・無就学者」は、最近になって現れたものではなく、以前からある程度存在していたことがわかる（表1、表2-1、表2-2参照）。

第二に、40～44歳、45～49歳及び50～54歳を、

1980年から2010年まで長期的にみると、実数及び割合ともに、波形の変動をしており、必ずしも増加（割合は上昇）傾向ではないことがわかる。

ただし、40～44歳は、2000年以降をみると、実数は増加傾向にある（表1、表2-1、表2-2参照）。

第三に、55～59歳は、1980年から2010年まで長期的にみると、実数は波形の変動をしており、必ずしも増加傾向ではないことがわかる。一方、割合は1990年以前の水準には及ばないものの、2000年以降をみると上昇傾向にある（表1、表2-1、表2-2参照）。

## 2 2010年における35～39歳のコーホートの「無就業・無就学者」がこの10年間で倍増

全国の中高年の「無就業・無就学者」の状況をコーホートでみると、第一に、2010年における35～39歳のコーホートの「無就業・無就学者」数は、2000年が11万人（当該コーホートの当該年における人口の1.1%）、2005年が18万人（同1.9%）、そして2010年には23万人（同2.3%）と、この10年間で実数及び割合ともに約2倍に増加（割合は上昇）していることがわかる（図2）。

これを男女別にみると、この10年間で、男性は8万人増<sup>2)</sup>、女性が4万人増となっており、男性の方が、より増加していることがわかる（表1、表2-1、表2-2参照）。

表1 年齢5歳階級，男女別15～59歳人口の推移  
 —全国（1980，1985，1990，1995，2000，2005，2010年）

（単位：万人）

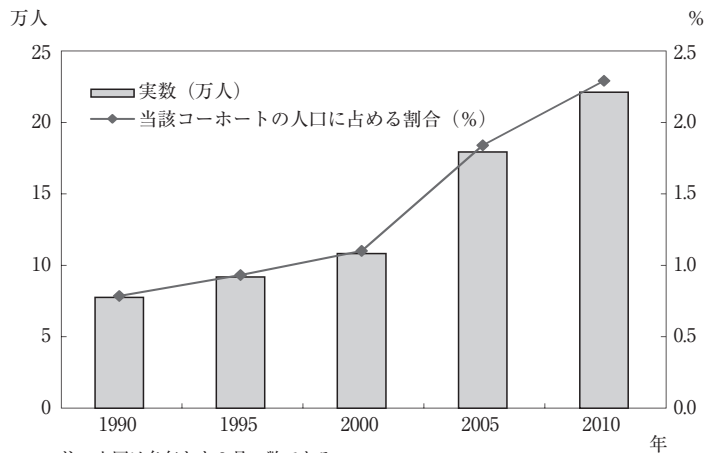
男女の別 年齢5歳階級	年次						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～59歳	7,445	7,711	7,953	7,956	7,883	7,607	7,109
15～19歳	827	895	1,003	854	750	657	604
20～24	791	824	894	998	858	756	672
25～29	901	782	818	882	994	848	740
30～34	1,073	901	780	809	880	981	826
35～39	920	1,074	902	779	811	878	970
40～44	836	915	1,068	897	779	811	869
45～49	812	825	905	1,057	893	775	802
50～54	722	795	811	889	1,046	880	763
55～59	562	701	773	791	872	1,023	864
男	3,708	3,869	4,002	4,006	3,970	3,834	3,592
15～19歳	423	459	514	438	384	336	309
20～24	401	420	458	512	439	387	344
25～29	452	394	416	448	506	434	378
30～34	539	453	394	409	445	496	419
35～39	459	540	454	392	409	442	491
40～44	417	456	536	450	391	407	438
45～49	406	410	450	529	447	388	403
50～54	357	394	401	440	521	438	381
55～59	252	342	379	388	428	506	428
女	3,738	3,843	3,951	3,950	3,913	3,773	3,517
15～19歳	404	436	489	416	366	320	295
20～24	390	404	436	487	418	369	328
25～29	449	387	402	434	488	415	361
30～34	534	448	387	400	435	485	406
35～39	460	534	448	386	402	436	479
40～44	419	459	532	447	388	403	431
45～49	406	415	455	528	446	387	399
50～54	366	401	410	449	525	441	382
55～59	310	359	394	403	444	517	436

注：上表は各年とも9月の数値である。

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

総務省統計研修所「労働力調査」を特別に集計した結果。

図2 2010年における35～39歳のコーホートの無就業・無就学数の推移  
 —全国（1990，1995，2000，2005，2010年）



注：上図は各年とも9月の数である。

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

総務省統計研修所「労働力調査」を特別に集計した結果。

表2-1 年齢5歳階級、男女別 無就業・無就学者（15～59歳）数の推移  
—全国（1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010年）

（単位：万人）

男女の別 年齢5歳階級	年次						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～59歳	142	149	142	117	121	179	167
15～19歳	4	9	8	6	7	6	6
20～24	9	6	10	9	12	17	15
25～29	11	9	10	11	11	20	18
30～34	11	11	9	10	9	18	17
35～39	12	13	11	7	9	17	23
40～44	17	12	16	10	8	14	15
45～49	18	16	15	13	13	16	14
50～54	20	23	20	18	21	27	20
55～59	40	49	44	32	32	43	39
男	84	96	86	72	78	115	110
15～19歳	3	6	6	4	4	4	4
20～24	5	4	6	6	7	9	9
25～29	7	6	6	6	7	14	10
30～34	6	7	6	6	5	12	12
35～39	7	10	6	4	6	10	14
40～44	10	8	10	7	6	9	11
45～49	12	10	10	9	8	10	9
50～54	11	15	12	9	15	19	13
55～59	20	29	24	20	19	27	27
女	59	53	57	45	44	64	57
15～19歳	1	2	2	2	3	2	2
20～24	4	2	4	3	5	8	6
25～29	4	3	4	5	4	6	7
30～34	4	4	3	3	3	6	5
35～39	4	3	4	3	3	7	8
40～44	7	4	6	4	2	5	4
45～49	6	6	5	4	5	6	5
50～54	9	8	8	9	6	8	8
55～59	19	20	20	12	12	16	12

注：上表は各年とも9月の数値である<sup>3)</sup>。

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

総務省統計研修所「労働力調査」を特別に集計した結果。

また、これを配偶関係別にみると、この10年間で、未婚者が10万人増であるのに対して、離別者及び死別者を加えた有配偶でない者は11万人増<sup>2)</sup>となっている。この年齢層は比較的若い世代であるため、離別者及び死別者の増加は比較的少ないことがわかる（表3-1、表3-2、表4-1、表4-2参照）。

このコーホートの完全失業率（図3）をみると、2000年が5.8%、2005年が4.7%、そして2010年が5.1%と、この10年間は比較的高い水準で推移している。また、2000年以降は、それ以前に比べて全国的に全年齢での失業率が急上昇した時期であり、15～59歳の完全失業率をみると、1990年以前は1%台、1995年は2.4%であったのに対して、2000年は4.7%、2005年は4.4%、2010年

は5.3%と大幅に上昇している。このように、2000年以降、完全失業率が高い水準で長期間続いていることが、「無就業・無就学者」数を増加させた一因となっている可能性がある（表5参照）。

一方、1990年における35～39歳のコーホートの「無就業・無就学者」数をみると、1980年から1990年まで、いずれも11万人で、割合も35～39歳人口の1.2%～1.3%で推移しており、ほとんど変動がない。また、2000年以前の35～39歳のコーホートも、いずれも同様な傾向であるので、いかに2010年における35～39歳のコーホートが、特徴的に増加しているかがわかる（表1、表2-1、表2-2参照）。

第二に、2010年における55～59歳のコーホー

表2-2 年齢5歳階級、男女別 無就業・無就学者（15～59歳）の割合  
 ——全国（1980、1985、1990、1995、2000、2005、2010年）

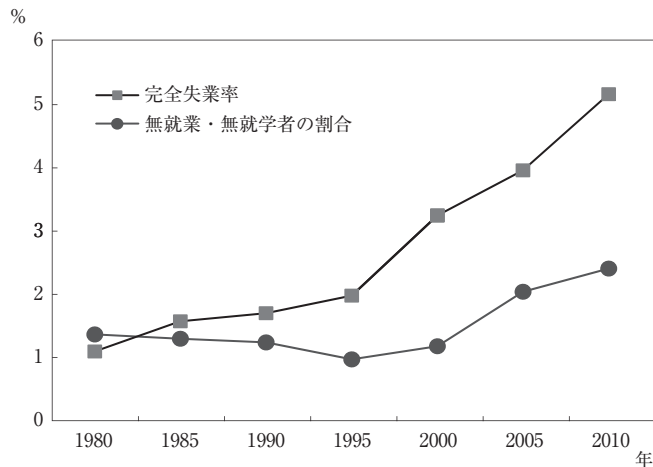
（単位：％）

男女の別 年齢5歳階級	年 次						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～59歳	1.9	1.9	1.8	1.5	1.5	2.3	2.3
15～19歳	0.4	1.0	0.8	0.7	1.0	0.9	0.9
20～24	1.2	0.8	1.1	0.9	1.4	2.3	2.3
25～29	1.3	1.2	1.2	1.3	1.1	2.3	2.4
30～34	1.0	1.2	1.2	1.2	1.0	1.9	2.1
35～39	1.3	1.2	1.2	0.9	1.1	2.0	2.3
40～44	2.0	1.3	1.5	1.2	1.0	1.8	1.8
45～49	2.2	2.0	1.7	1.2	1.4	2.0	1.7
50～54	2.8	2.9	2.5	2.0	2.0	3.1	2.7
55～59	7.0	7.1	5.6	4.0	3.6	4.2	4.6
男							
15～59歳	2.3	2.5	2.1	1.8	2.0	3.0	3.1
15～19歳	0.7	1.4	1.2	0.9	1.1	1.1	1.2
20～24	1.4	0.9	1.4	1.2	1.7	2.4	2.7
25～29	1.6	1.5	1.4	1.4	1.3	3.2	2.7
30～34	1.2	1.6	1.5	1.6	1.2	2.5	3.0
35～39	1.6	1.8	1.4	1.0	1.4	2.4	2.9
40～44	2.4	1.8	1.9	1.5	1.5	2.3	2.6
45～49	3.0	2.5	2.2	1.7	1.8	2.5	2.2
50～54	3.2	3.8	2.9	2.2	2.8	4.4	3.3
55～59	8.1	8.6	6.3	5.1	4.5	5.3	6.3
女							
15～59歳	1.6	1.4	1.4	1.2	1.1	1.7	1.6
15～19歳	0.2	0.5	0.4	0.6	0.9	0.6	0.7
20～24	1.0	0.6	0.9	0.6	1.1	2.2	1.7
25～29	0.9	0.8	1.0	1.1	0.9	1.4	2.1
30～34	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	1.3	1.1
35～39	1.0	0.6	0.9	0.8	0.8	1.6	1.8
40～44	1.6	0.9	1.1	0.8	0.5	1.3	1.0
45～49	1.5	1.4	1.1	0.7	1.0	1.5	1.2
50～54	2.4	2.0	2.1	1.9	1.1	1.7	2.0
55～59	6.2	5.6	5.0	3.0	2.8	3.1	2.8

注：上表は各年とも9月の数値である<sup>2)</sup>。

資料出所：総務省統計研修所『労働力調査』を特別に集計した結果。

図3 35～39歳人口の完全失業率（原数値）及び無就業・無就学者の割合の推移  
 ——全国（1980、1985、1990、1995、2000、2005、2010年）



注：上図は各年とも9月の数である。

資料出所：総務省統計局『労働力調査』

総務省統計研修所『労働力調査』を特別に集計した結果。

表3-1 年齢5歳階級、男女別 無就業・無就学の未婚者（15～59歳）数の推移  
—全国（1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010年）

（単位：万人）

男女の別 年齢5歳階級	年次						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～59歳	66	68	77	68	76	126	121
15～19歳	4	8	8	6	7	6	6
20～24	9	6	10	9	12	17	14
25～29	10	8	8	10	10	18	16
30～34	8	9	8	9	7	17	16
35～39	8	9	9	5	7	15	20
40～44	10	8	11	8	6	11	12
45～49	6	7	9	8	8	11	10
50～54	6	6	7	6	11	16	10
55～59	4	6	6	6	7	15	17
男	42	47	50	42	52	84	85
15～19歳	3	6	6	4	4	4	4
20～24	5	4	6	6	7	9	9
25～29	7	5	5	6	6	13	10
30～34	5	6	6	6	5	12	12
35～39	6	7	6	3	5	9	13
40～44	6	5	7	5	5	8	9
45～49	4	5	6	5	6	7	7
50～54	3	5	4	3	8	12	8
55～59	2	3	4	3	5	10	13
女	24	21	27	26	24	41	35
15～19歳	1	2	2	2	3	2	2
20～24	3	2	4	3	4	7	5
25～29	3	3	3	4	4	5	7
30～34	3	3	3	3	2	5	4
35～39	3	2	3	2	3	5	6
40～44	3	2	4	3	1	3	3
45～49	2	2	3	2	2	4	2
50～54	3	2	2	3	2	4	2
55～59	2	3	3	3	2	5	4

注：上表は各年とも9月の数値である<sup>2)</sup>。

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

総務省統計研修所「労働力調査」を特別に集計した結果。

トの「無就業・無就学者」数は、2000年が13万人（同1.4%）、2005年が27万人（同3.1%）、そして2010年には39万人（同4.6%）と、この10年間で実数及び割合ともに約3倍に増加（割合は急上昇）しており、この年齢層では大幅に増加していることがわかる。

これを男女別にみると、この10年間で、男性は19万人増、女性が8万人増<sup>2)</sup>となっており、男性の方が、より増加していることがわかる（表1、表2-1、表2-2参照）。

また、これを配偶関係別にみると、この10年間で、未婚者が9万人増であるのに対して、離別者及び死別者を加えた有配偶でない者が16万人増となっている。この年齢層は比較的高齢の世代であるため、離別者及び死別者の増加も多いこと

がわかる（表3-1、表3-2、表4-1、表4-2参照）。

さらに、このコーホートの完全失業率をみると、2000年が3.1%、2005年が2.9%とやや低下したものの、2010年には4.7%と大幅に上昇しているため、この10年間ではおおむね上昇傾向にある。この完全失業率の上昇が、「無就業・無就学者」数を増加させた一因となっている可能性がある（表5参照）。

一方、1990年における55～59歳のコーホートの「無就業・無就学者」数をみると、1980年が18万人（同2.2%）、1985年が23万人（同2.9%）、そして1990年には44万人（同5.6%）と、大幅に増加している。また、他の年次における55～59歳のコーホートも、いずれも同様な傾向である。したがって、大幅に増加しているのは、2010年

表3-2 年齢5歳階級、男女別 無就業・無就学の未婚者（15～59歳）の割合  
 ——全国（1980、1985、1990、1995、2000、2005、2010年）

（単位：％）

男女の別 年齢5歳階級	年次						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15～59歳	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0	1.6	1.7
15～19歳	0.4	0.9	0.8	0.7	1.0	0.9	0.9
20～24	1.1	0.7	1.1	0.9	1.4	2.2	2.2
25～29	1.1	1.0	1.0	1.2	1.0	2.1	2.2
30～34	0.8	0.9	1.1	1.1	0.8	1.7	1.9
35～39	0.9	0.9	1.0	0.7	0.9	1.7	2.0
40～44	1.1	0.8	1.0	0.9	0.8	1.4	1.4
45～49	0.8	0.9	1.0	0.7	0.9	1.4	1.2
50～54	0.9	0.8	0.9	0.7	1.0	1.9	1.3
55～59	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	1.5	2.0
男	1.1	1.2	1.3	1.1	1.3	2.2	2.4
15～19歳	0.7	1.3	1.2	0.9	1.1	1.1	1.2
20～24	1.3	0.9	1.3	1.2	1.7	2.4	2.7
25～29	1.5	1.4	1.3	1.4	1.2	2.9	2.6
30～34	0.9	1.3	1.4	1.4	1.1	2.3	2.8
35～39	1.2	1.4	1.3	0.8	1.2	2.1	2.7
40～44	1.5	1.2	1.4	1.1	1.3	2.0	2.1
45～49	1.0	1.3	1.4	1.0	1.3	1.8	1.8
50～54	1.0	1.2	1.1	0.7	1.6	2.8	2.1
55～59	0.9	0.9	0.9	0.9	1.2	1.9	3.1
女	0.6	0.5	0.7	0.6	0.6	1.1	1.0
15～19歳	0.2	0.5	0.4	0.6	0.9	0.6	0.7
20～24	0.9	0.6	0.9	0.6	1.1	2.0	1.5
25～29	0.7	0.7	0.8	1.0	0.8	1.2	1.9
30～34	0.7	0.6	0.7	0.8	0.5	1.1	1.0
35～39	0.6	0.4	0.7	0.6	0.6	1.2	1.3
40～44	0.8	0.5	0.7	0.6	0.3	0.7	0.6
45～49	0.6	0.6	0.7	0.4	0.5	1.1	0.6
50～54	0.8	0.4	0.6	0.7	0.5	0.9	0.6
55～59	0.6	0.8	0.7	0.7	0.4	1.0	0.9

注：上表は各年とも9月の数値である。

資料出所：総務省統計研修所『労働力調査』を特別に集計した結果。

における55～59歳のコーホートに限られた特徴ではなく、以前からこの年齢層に共通した傾向であることを示している（表1、表2-1、表2-2参照）。

また、これらのコーホートのそれぞれの完全失業率をみると、いずれも直近の10年間で、若干の上下変動をしつつも、おおむね上昇傾向にある。この年齢層、すなわち45～59歳の年代の人には、定年退職や早期退職する人等が多く含まれているので、この年代の「無就業・無就学者」は30歳代のそれとは性質を異にするものと考えられる（表5参照）。

第三に、2010年における50～54歳のコーホートの「無就業・無就学者」数は、2000年が8万人（同1.0%）、2005年が16万人（同2.0%）、そして2010年には20万人（同2.7%）と、この10年

間で実数及び割合ともに約2.6倍に増加（割合は上昇）しており、この年齢層も大幅に増加していることがわかる。

一方、1990年における50～54歳のコーホートの「無就業・無就学者」数をみると、1980年が17万人（同2.0%）、1985年が16万人（同2.0%）、そして1990年には20万人（同2.5%）と、比較的緩やかな増加となっている。また、2000年以前の50～54歳のコーホートも、いずれも同様な傾向である。したがって、2005年以降の50～54歳のコーホートから、大幅な増加が始まったことがわかる（表1、表2-1、表2-2参照）。

第四に、2010年における40～44歳及び45～49歳のコーホートの「無就業・無就学者」数は、2000年と2010年を比較すると、実数及び割合と

表 4-1 年齢 5 歳階級, 男女別 無就業・無就学の有配偶でない者 (15~59 歳) 数の推移  
—全国 (1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010 年)

(単位: 万人)

男女の別 年齢 5 歳階級	年 次						
	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年
15~59 歳	89	89	94	83	91	142	141
15~19 歳	4	9	8	6	7	6	6
20~24	9	6	10	9	12	17	15
25~29	10	8	9	11	11	18	17
30~34	9	9	9	9	8	18	16
35~39	9	11	9	6	8	16	21
40~44	12	9	13	9	7	12	14
45~49	10	10	11	9	10	13	12
50~54	11	11	11	10	15	19	15
55~59	15	16	15	12	13	23	26
男	48	54	56	49	58	92	94
15~19 歳	3	6	6	4	4	4	4
20~24	5	4	6	6	7	9	9
25~29	7	6	5	6	6	13	10
30~34	5	6	6	6	5	12	12
35~39	6	8	6	3	5	10	14
40~44	7	6	8	6	5	8	10
45~49	6	6	7	7	7	8	8
50~54	5	6	6	4	10	14	10
55~59	4	6	6	6	8	14	18
女	41	34	38	35	32	50	47
15~19 歳	1	2	2	2	3	2	2
20~24	3	2	4	3	4	7	5
25~29	3	3	3	4	4	5	7
30~34	4	3	3	3	3	6	5
35~39	3	3	4	3	3	6	8
40~44	5	3	5	4	1	4	4
45~49	4	4	4	3	4	5	3
50~54	6	4	5	6	4	5	6
55~59	11	10	9	6	6	9	7

注: 上表は各年とも 9 月の数値である。

資料出所: 総務省統計局『労働力調査』

総務省統計研修所『労働力調査』を特別に集計した結果。

ものに 1.5 倍以上に増加 (割合は上昇) しているものの, 以前からこの年齢層に共通した傾向である (表 1, 表 2-1, 表 2-2 参照)。

#### IV おわりに

これまで述べたとおり, コーホートでみると,

この 10 年間は, すべての年齢層において, 「無就業・無就学者」の数が増加傾向にあり, また, 割合で見ても, 上昇傾向にあることが明らかとなった。特に, 2010 年における 35~39 歳のコーホートの増加が目立っている。

以上紹介した統計が, 中高年の無業問題を改善するための一助となれば, 誠に幸いである。



表 4-2 年齢 5 歳階級, 男女別 無就業・無就学の有配偶でない者 (15~59 歳) の割合  
 ——全国 (1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010 年)

(単位: %)

男女の別 年齢 5 歳階級	年 次						
	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年
15~59 歳	1.2	1.1	1.2	1.0	1.2	1.9	2.0
15~19 歳	0.4	1.0	0.8	0.7	1.0	0.9	0.9
20~24	1.1	0.8	1.1	0.9	1.4	2.2	2.2
25~29	1.1	1.1	1.0	1.2	1.1	2.2	2.3
30~34	0.8	1.0	1.1	1.1	0.9	1.8	2.0
35~39	1.0	1.0	1.0	0.8	1.0	1.8	2.2
40~44	1.5	1.0	1.2	1.0	0.9	1.5	1.6
45~49	1.3	1.2	1.2	0.9	1.2	1.7	1.4
50~54	1.5	1.3	1.4	1.2	1.4	2.2	2.0
55~59	2.6	2.3	1.9	1.6	1.5	2.2	3.0
男	1.3	1.4	1.4	1.2	1.5	2.4	2.6
15~19 歳	0.7	1.4	1.2	0.9	1.1	1.1	1.2
20~24	1.4	0.9	1.3	1.2	1.7	2.4	2.7
25~29	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3	3.0	2.6
30~34	0.9	1.3	1.4	1.4	1.1	2.3	2.8
35~39	1.3	1.4	1.3	0.9	1.3	2.2	2.8
40~44	1.7	1.3	1.5	1.3	1.4	2.1	2.3
45~49	1.5	1.5	1.6	1.2	1.5	2.1	2.0
50~54	1.4	1.6	1.6	1.0	2.0	3.2	2.5
55~59	1.4	1.8	1.5	1.6	1.8	2.8	4.3
女	1.1	0.9	0.9	0.9	0.8	1.3	1.3
15~19 歳	0.2	0.5	0.4	0.6	0.9	0.6	0.7
20~24	0.9	0.6	0.9	0.6	1.1	2.0	1.6
25~29	0.7	0.7	0.8	1.0	0.9	1.3	1.9
30~34	0.7	0.6	0.8	0.8	0.6	1.3	1.1
35~39	0.7	0.5	0.8	0.7	0.7	1.5	1.7
40~44	1.2	0.7	0.9	0.8	0.4	1.0	0.8
45~49	1.1	0.9	0.9	0.5	0.8	1.3	0.8
50~54	1.5	1.0	1.1	1.3	0.9	1.2	1.5
55~59	3.6	2.8	2.3	1.6	1.2	1.7	1.7

注: 上表は各年とも 9 月の数値である<sup>3)</sup>。

資料出所: 総務省統計研修所『労働力調査』を特別に集計した結果。

表5 年齢5歳階級, 男女別 完全失業率 原数値 (15~59歳)  
—全国 (1980, 1985, 1990, 1995, 2000, 2005, 2010年)

(単位: %)

男女の別 年齢5歳階級	年次						
	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年
15~59歳	1.3	1.8	1.5	2.4	4.7	4.4	5.3
15~19歳	0.6	1.3	1.0	1.6	11.8	9.7	10.8
20~24	2.4	3.4	2.7	4.4	8.8	8.0	8.5
25~29	1.9	2.5	2.1	3.6	5.8	6.0	6.7
30~34	1.3	1.7	1.6	2.4	5.6	4.7	5.5
35~39	1.0	1.5	1.6	1.9	3.2	3.9	5.1
40~44	1.0	1.4	1.1	1.9	2.8	3.7	4.5
45~49	1.0	1.3	1.0	1.9	3.1	2.8	3.7
50~54	1.1	1.4	0.9	1.7	3.6	2.9	4.3
55~59	1.7	2.1	1.5	1.7	3.7	3.4	4.7
男	1.5	2.0	1.6	2.5	4.6	4.3	5.6
15~19歳	0.7	1.5	1.2	1.9	14.1	10.3	12.1
20~24	2.5	3.0	2.6	4.3	9.6	9.0	8.5
25~29	2.2	2.2	1.8	3.5	5.4	5.5	7.3
30~34	1.4	2.2	1.7	2.1	4.7	4.5	5.6
35~39	1.1	1.6	1.7	2.0	2.5	3.2	5.2
40~44	0.7	1.4	1.1	1.8	3.0	3.7	4.5
45~49	1.4	1.4	1.1	2.3	3.1	2.7	3.7
50~54	1.4	1.8	1.1	1.8	3.9	2.8	4.8
55~59	2.6	3.4	2.3	2.1	3.9	3.7	5.6
女	1.2	1.6	1.4	2.3	4.9	4.5	5.0
15~19歳	0.5	1.0	0.9	1.4	9.3	8.9	9.7
20~24	2.2	3.7	2.7	4.6	8.0	6.9	8.5
25~29	1.7	2.9	2.4	3.8	6.4	6.6	6.0
30~34	1.3	1.2	1.6	2.7	7.1	5.0	5.3
35~39	1.0	1.4	1.5	1.8	4.3	5.0	5.0
40~44	1.2	1.3	1.1	1.9	2.6	3.6	4.5
45~49	0.7	1.1	0.9	1.5	3.1	2.9	3.8
50~54	0.8	1.0	0.8	1.6	3.3	3.1	3.5
55~59	1.0	0.9	0.8	1.2	3.3	2.8	3.3

注: 上表は各年とも9月の数値である<sup>2), 3)</sup>。

資料出所: 総務省統計局『労働力調査』

総務省統計研修所『労働力調査』を特別に集計した結果。

1) ここでいう「就業、通学及び家事のいずれもしていない人」は、労働力調査基礎調査票上の「5月末1週間に仕事をしたかどうかの別」で「その他」と回答した人を集計したものである。<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/z01.pdf> (労働力調査 基礎調査票)

また、上述の用語については、以下の頁を参照されたい。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/definit.pdf> (労働力調査 用語の解説)

2) 表1, 表2-1, 表3-1及び表4-1に掲載されている数値は、千の位を四捨五入して万人単位で表示されている。一方、増加数は、千の位以下も含めて算出しているため、表上の数値を単純に計算した結果とは異なる場合がある。

3) 『労働力調査』は、全数調査ではなく標本調査であるため、本表の数値には標本誤差が含まれている。標本誤差の大きさ

については、以下の頁を参考にされたい。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hyohon09.pdf> (労働力調査 調査結果の誤差)

なお、総務省統計研修所が特別に集計した数値は、総務省統計局が過去に公表した数値とは必ずしも一致しない場合がある。

参考文献

総務省統計局 (2010) 『労働力調査年報 平成21年』

にし・ふみひこ 総務省統計研修所研究官室。